

事務事業名		新庁舎建設事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	新庁舎建設課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	青木 正典	
	施策	1 効率的な行政経営の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	2380	一般	2	1	22	市単独事業・国県補助事業				
	新庁舎建設事業					国県補助事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H23年度～H27年度		根拠法令 条例等	佐野市新庁舎建設推進本部設置要綱				
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
					事業分類		施設等整備事業			
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長マニフェスト		3-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
平成22年度実施の本庁舎耐震診断の結果を受け、また、平成23年3月11日の東日本大震災の被害を受けたことから、早急に新庁舎を建設する。 この際、機能や規模等を検討しながら計画を策定し、本市にふさわしい安全・安心な庁舎を建設する。			<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事の実施(施工監理、設計者・施工者との定例会議、検査立会、工事に関する関係機関との協議、小中学校及び、議員現場見学会等の開催、工事進捗状況の周知) ・新庁舎建設検討委員会、新庁舎建設推進本部の運営 ・新庁舎フロアレイアウト策定、及び新庁舎備品購入契約締結 ・隣接民有地の用地交渉及び取得事務 ・住民訴訟の対応 							
平成23年度	新庁舎建設計画策定、設計者選定	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
平成24年度	基本・実施設計、用地取得	新庁舎建設推進本部会議の開催数	回	2	2	2	-	-		
平成25年度	建設施工者選定	新庁舎建設検討委員会の開催数	回	2	2	2	-	-		
～	建設施工等	外部有識者を含めた委員会の開催数(施工者選定等)	回	2	-	-	-	-		
平成27年度	供用開始									
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市職員及び来庁者等 ②新庁舎			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			新庁舎配置職員数	人	0	0	516			
			新庁舎	棟	0	0	1			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①市民が安心して来庁し、職員が質の高い行政サービスを提供できるようにする。 ②佐野市の歴史や文化を表現し、市民が誇りや愛着を持てる庁舎を建設する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			新庁舎建設工事の進捗率(事業費ベース)	%	6	48	100	-	-	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業数	件	130	89	115	110	105	
			見直しが図られた事務事業数	件	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円	25,461	56,015	3,395					
	県支出金	千円			500					
	地方債	千円	136,800	1,580,300	213,900					
	その他	千円		20	58,615					
	一般財源	千円	242,327	458,275	12,396					
	事業費計(A)	千円	404,588	2,094,610	288,806	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	57	旅費	123	旅費	181		
			需用費	209	需用費	211	需用費	615		
委託料			17,012	委託料	58,065	委託料	7,690			
使用料及び賃借料			393	使用料及び賃借料	311	使用料及び賃借料	320			
工事請負費			320,433	工事請負費	2,015,000	工事請負費	280,000			
公有財産購入費			50,086	公有財産購入費	20,900					
補償、補填及び賠償金	16,398									
人件費	正職員従事人数	人	4	5	5					
	のべ業務時間	時間	7,680	8,800	5,860					
	人件費計(B)	千円	29,883	34,241	22,801	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	434,471	2,128,851	311,607	0	0			

事務事業名	新庁舎建設事業	担当部	行政経営部	担当課	新庁舎建設課	担当係	総務係
-------	---------	-----	-------	-----	--------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度に実施した耐震診断の結果を受けて、また、本庁舎議場棟が東日本大震災による被害と相まって、本庁舎の解体が決まり、早急に新庁舎の建設が必要になったことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新庁舎の位置については、「住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない(地方自治法)」と定められている。また、耐震性や省エネルギー・環境負荷の軽減が庁舎建設に求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	政策審議会(H23.8)では、「佐野市新庁舎建設計画(案)」を諮問し、概ねふさわしいとの答申を受けた。その他、自由意見募集、パブリック・コメント、議員説明会、市民・子どもワークショップ等から、様々な意見要望等を受けた。また、各種団体から要望書等が提出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 新庁舎を総合庁舎とすることで、事務の合理化が図られ、効率的、効果的な事務事業の執行が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 様々な市の行政サービスを提供する主体として、庁舎が位置付けられるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 庁舎は、行政サービスを行うための施設であるが、職員にとっては事務を取り扱う場所であり、市民にとっては行政サービスを受取る場所であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 新庁舎完成までの期限が非常に短い中でも、計画策定、設計、工事等といった工程の中では、市民参画の手法など十分に取り入れながら進めている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 真に必要な機能の施設整備のため、事業費について削減の余地はない。人件費についても必要最小限としていることから、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 新庁舎建設という事業の公共性から、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新庁舎が供用開始になることにより終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					